

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02783 市営住宅管理事業

所属長名 早川 一徳
担当者 磯貝 洋之
電話番号 0566-71-2240

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	004	市営住宅の更新			
事務事業	001	市営住宅管理事業			
事業期間	昭和23年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例ほか				
備考					

【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者に対し
目的	低廉な家賃で、整備された住宅を供給します。
手段	住宅管理のための保守、点検及び修繕を行います。 市営住宅の家賃の決定及び徴収並びに空家募集を行います。家賃の決定は、毎年、入居者からの収入申告に基づき行います。高額所得者に対し、早期退居を促します。 毎月、家賃滞納者に納付指導を行います。
事務内容	市営住宅の管理事務、家賃改定事務、収入認定事務、家賃滞納整理事務、高額所得者対策事務など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		122,520	122,224	99,309
事業費		96,375	95,764	70,929
	国庫支出金	5,481	11,650	8,998
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	90,893	84,114	61,931
	一般財源	1	0	0
人件費計		26,145	26,460	28,380
	正規（人）	4.15	4.20	4.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	①外部改修工事（新田北住宅B棟） ②外部改修工事設計委託（小根住宅） ③その他修繕	①外部改修工事（小根住宅） ②外部改修工事設計委託（門原住宅） ③その他修繕	①浄化槽改修工事（門原） ②その他修繕

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁

令和 3年 8月18日
14時11分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02783 市営住宅管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
修繕実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
高額所得者の退去率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	県営住宅が同等のサービスを行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	入居希望者がゼロになっていません。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	修繕等を計画的に実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	長寿命化計画及び施設保全計画に基づき効率的に実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	供給戸数割合は、他市と比較して大きな差異はありません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	施設保全計画に基づき効率的かつ計画的に大規模な修繕を実施するとともに、各住宅の定期点検を行いながら比較的小規模な修繕をこまめにして市営住宅の維持管理に努めます。また、「安城市市営住宅管理事業基本計画」を基に市営住宅の中規模改修の実施に向けて調整を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 早川 一徳
所属 0001353010 建築課市営住宅係 担当者 磯貝 洋之
事務事業 02785 市営住宅建設事業 電話番号 0566-71-2240

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	004	市営住宅の更新			
事務事業	003	市営住宅建設事業			
事業期間	平成27年度 ～ 令和 6年度	10 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市市営住宅及び共同施設の整備基準を定める条例ほか				
備考					

【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者が、
目的	老朽住宅の建替により、良好な住環境が整備された市営住宅に居住することができる。
手段	整備基準に基づいて、老朽化した市営住宅の建替えを行います。
事務内容	画地測量事務、既存入居者移転事務、工事に伴う各種調整事務など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,605	32,710	388,811
事業費	事業費	250	21,370	377,591
	国庫支出金	67	6,142	185,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	185,000
	その他	0	0	0
	一般財源	183	15,228	7,091
	人件費計	5,355	11,340	11,220
	正規（人）	0.85	1.80	1.70
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	①井杭山住宅第 1 期解体工事 ②井杭山住宅入居者仮移転	①井杭山住宅第 1 期解体工事 ②井杭山住宅入居者仮移転	①井杭山住宅本体建設工事

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02785 市営住宅建設事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
建替事業の進捗率	%	5.00 4.64	6.10 6.09	32.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	既存住宅の老朽化により建替えが必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市営住宅への入居希望者がゼロになっていません。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	予定通り進捗しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	事業手法の再検討を基に効果的に実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体においても老朽化した住宅の建替を計画実施しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	昨年度、住宅解体を予定通り実施しました。令和3年度、4年度と計画通り建築工事を実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

1頁
令和 3年 8月18日
14時13分10秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 早川 一徳
所属 0001353020 建築課建築指導係 担当者 岡田 和也
事務事業 02786 建築指導事務 電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	001	3 環境			
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保			
事務事業	008	建築指導事務			
事業期間	昭和58年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・建築指導事務 ・建築物バリアフリー進達事務 ・建設リサイクル法届出事務 ・アスベスト対策費補助事業 ・多世代住宅補助金交付事務				

【事業分析】

対象	長期にわたり市民が
目的	安全に安心して生活できるようになります。
手段	建築物を築造するにあたり、構造・設備などに関する選定基準を審査し、築造後の検査を実施します。 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、当該認定を受けた計画に基づき建築及び維持保全が行われている住宅等を評価します。
事務内容	建築基準法に基づき、建築物に関する審査・検査を行います。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅の認定を行います。 都市の低炭素の促進に基づき、低炭素建築物認定を行います。 多世代住宅の促進のため、補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		27,673	68,394	47,676
事業費		15,073	55,794	34,476
	国庫支出金	889	0	1,150
	県支出金	433	22	473
	地方債	0	0	0
	その他	8,495	12,498	7,870
	一般財源	5,256	43,274	24,983
人件費計		12,600	12,600	13,200
	正規（人）	2.00	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	①建築確認申請の審査 ②民間機関審査物件を 処理 ③長期優良住宅の受付 認定 ④多世代住宅補助金の 交付事務	①建築確認申請の審査 ②民間機関審査物件を 処理 ③長期優良住宅の受付 認定 ④多世代住宅補助金の 交付事務	①建築確認申請の審査 ②民間機関審査物件を 処理 ③長期優良住宅の受付 認定 ④多世代住宅補助金の 交付事務

事務事業評価シート（２／２）

2 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 13 分 10 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02786 建築指導事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
建築確認申請の審査	件	25.00 16.00	25.00 11.00	15.00 0.00
長期優良住宅の受付認定	件	200.00 269.00	200.00 233.00	200.00 0.00
多世代住宅補助金の交付	件	40.00 21.00	80.00 101.00	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	全ての世代が安心して生活するための施策を実施しました。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	新築住宅のニーズが多い地域にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	押印省略等の見直しを実施しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	書類の郵送受付等を実施しました。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	申請された建築物等について、建築基準法を遵守し厳正に審査・検査を行い、安全・安心なまちづくりの形成を目指します。また、子どもから高齢者までの世代が安心して暮らせる社会が実現することを目的として多世代住宅のための建築等を推進します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

3 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 13 分 10 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業

所属長名 早川 一徳
担当者 岡田 和也
電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	005	1 1 防災・減災対策の普及促進			
事務事業	001	住宅耐震対策補助事業			
事業期間	平成20年度 ～ 令和 2年度	13	年間		
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・住宅耐震診断補助事業 ・住宅耐震改修補助事業				

【事業分析】

対象	耐震結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が
目的	耐震改修して、倒壊しない住宅に改修します。
手段	昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事申請書を受け付けます。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。
事務内容	昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		48,798	38,191	95,814
事業費		36,198	25,591	82,614
	国庫支出金	13,931	10,300	35,690
	県支出金	7,291	4,296	13,717
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,976	10,995	33,207
人件費計		12,600	12,600	13,200
	正規（人）	2.00	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	① 木造住宅耐震診断の受付審査 ② 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） ③ 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 ④ 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査 ⑤ ブロック塀等撤去費補助金の受付審査	① 木造住宅耐震診断の受付審査 ② 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） ③ 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 ④ 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査 ⑤ ブロック塀等撤去費補助金の受付審査	① 木造住宅耐震診断の受付審査 ② 木造住宅耐震改修の受付審査（一般型） ③ 緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査 ④ 緊急輸送路沿道建築物耐震改修の受付審査 ⑤ ブロック塀等撤去費補助金の受付審査

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁

令和 3年 8月18日
14時13分10秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
木造住宅耐震診断の受付審査	件	150.00 115.00	150.00 61.00	150.00 0.00
木造住宅耐震改修の受付審査（一般型）	件	20.00 19.00	20.00 7.00	30.00 0.00
緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査	件	4.00 0.00	4.00 3.00	4.00 0.00
ブロック塀等撤去費補助金の受付審査	件	80.00 84.00	80.00 35.00	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		申請者が市へ補助金申請をする必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		地震による被害を最小限にする必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		啓発を実施しましたが、申請数が伸び悩みました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		補助金が利用しやすいように代理受領制度を開始しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		補助金の上乗せ等を実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント （400文字）	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。令和2年度は補助金申請件数が伸び悩んだことから、令和3年度は市内工事業者の施工の場合には、補助金額を加算し、住宅耐震対策補助事業の促進に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 早川 一徳
所属 0001353020 建築課建築指導係 担当者 岡田 和也
事務事業 02998 空き家対策事業 電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	005	空き家等対策の実施			
事務事業	001	空き家対策事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
備考					

【事業分析】

対象	近年、社会ニーズの変化及び産業構造の変化により発生した空き家のうち、適正な管理が行われていない空き家を、
目的	「安城市空家等対策計画」に基づき、解消させます。
手段	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を協議します。 問題のある空き家の現況調査を実施します。 危険な空き家の除却費補助申請を受け付けます。
事務内容	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を実施します。 問題のある空き家の現況調査を実施し、管理がされていない空き家の所有者に対し指導します。 危険な空き家の除却費の一部を補助します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		18,694	14,105	23,307
事業費		12,394	1,505	10,107
	国庫支出金	0	100	500
	県支出金	0	50	250
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,355	0
	一般財源	12,394	0	9,357
人件費計		6,300	12,600	13,200
	正規（人）	1.00	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	①協議会の開催 ②問題のある空き家を 105件にする ③除却補助の実施	①協議会の開催 ②問題のある空き家を 前年度実績より減少さ せる ③除却補助の実施	①協議会の開催 ②特定空家等の解消 ③除却補助の実施

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁

令和 3年 8月18日
14時13分10秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02998 空き家対策事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
空家対策協議会の開催	回	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 0.00
問題のある空き家件数	件	105.00 93.00	97.00 89.00	90.00 0.00
除却費補助件数	件	5.00 0.00	5.00 1.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	問題のある空き家への対応は市の事務となります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	問題のある空き家への対応は市の事務となります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	空き家が増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
理由	空き家の削減に向けて相談会を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	特定空家等に対して指導等を行なっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	空き家は今後も増加することが考えられるため、引き続き事業の進捗に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02788 開発指導事務

所属長名 早川 一徳

担当者 稲垣 央

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	017	開発指導事務			
事業期間	昭和59年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	都市計画法、建築基準法、愛知県開発審査会条例、安城市道路位置指定要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。				
	・開発指導事務 ・開発審査会への諮問事務 ・道路位置指定事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	都市計画法に基づく開発許可及び建築許可の許認可事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	19,954	19,883	20,944
	国庫支出金	109	38	154
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	109	38	154
	一般財源	0	0	0
	人件費計	19,845	19,845	20,790
	正規（人）	3.15	3.15	3.15
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	開発許可26件 開発変更許可2件 建築許可240件	開発許可約21件 開発変更許可約7件 建築許可約241件	開発許可約30件 開発変更許可約5件 建築許可約300件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02788 開発指導事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		安城市に事務委任されています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		法定事務です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		法改正等に注意を払い、適正かつ迅速な業務を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		都市計画法や愛知県開発審査会基準により公平に審査しています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	無秩序な市街化及び開発行為を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、県より事務委任されている法定事務です。 公平で適正な業務を実施するため、法改正等に注意を払います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02789 住宅地開発協議会事務

所属長名 早川 一徳

担当者 稲垣 央

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	018	住宅地開発協議会事務			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市住宅開発事業の手続等に関する条例				
	平成 2 8 年 4 月1日より条例化されています。				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	概要書受付、近隣住民への説明実施及び公共施設に関する協議の確認、住宅開発協議会の開催（1 0 0 戸又は1 h a 以上）、事業計画への同意

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,040	5,040	5,280
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	5,040	5,040	5,280
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	住宅地開発事業 2 件 集合住宅開発事業 8 件	住宅地開発事業 1 件 集合住宅開発事業 4 件	住宅地開発事業約 5 件 集合住宅開発事業約 1 0 件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02789 住宅地開発協議会事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市条例に基づく事務事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		地域と調和のとれた快適な住環境を実現するための事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		事業者や近隣住民の動向を確認し、適正かつ迅速に進めます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他自治体と比較して適正です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	近隣住民及び町内会等と良好な関係を築き、地域と調和のとれた快適な住環境を実現するため、住宅開発事業に対して適切な指導をします。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

所属長名 早川 一徳

担当者 稲垣 央

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	019	優良宅地認定・優良住宅認定事務			
事業期間	昭和59年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	租税特別措置法、地方税法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	租税特別措置法、地方税法に係る税の軽減を受けるための認定をします。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		315	315	330
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	315	315	330
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	申請 1 件	申請 0 件	申請見込み 1 件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県より権限移譲された事務処理です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	コンスタントに申請がある事務ではありません。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法改正等に注意を払い、適正かつ迅速な業務を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法定事務であるため、他自治体と同様です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	申請件数が少ない事務ではありますが、法定事務であるため、法改正等に注意を払い、間違いがないよう慎重に事務を行う必要があります。適正かつ迅速に審査ができるように、常に事務内容の把握をします。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。